

令和 8 年 業 種 別 労 働 災 害 発 生 状 況

横浜西労働基準監督署

(6 月 末 速 報 値)

業 種	当 年 (令和 8 年)	前 年 (令和 7 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	6	6		
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本	2 (1)		2 (1)	-
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	3		3	-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1		1	-
13 一般機械器具		3	-3	-100.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造		3	-3	-100.0%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	4	4		
01 製造業小計	20 (1)	22	-2 (1)	-9.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	8	7	1	14.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	5	2	3	150.0%
02 木造家屋建築	1	2	-1	-50.0%
03 建築設備工事	6		6	-
09 その他の建築工事	7	8 (1)	-1 -(1)	-12.5%
02 建築工事	19	12 (1)	7 -(1)	58.3%
03 その他の建設	6	14	-8	-57.1%
03 建設業小計	33	33 (1)	-(1)	
01 鉄道等				-
02 道路旅客	21	6	15	250.0%
03 道路貨物運送	26	43	-17	-39.5%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	47	50	-3	-6.0%
01 陸上貨物	1	1		
02 港湾運送業	1		1	-
05 貨物取扱小計	2	1	1	100.0%
01 農業	4		4	-
02 林業				-
06 農林業小計	4		4	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	5	3	2	66.7%
02 小売業	39	48	-9	-18.8%
03 理美容業				-
04 その他の商業	8	5	3	60.0%
08 商業	52	56	-4	-7.1%
01 金融業				-
02 広告・あっせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	2	8	-6	-75.0%
12 教育研究	3	6	-3	-50.0%
01 医療保健業	23	27	-4	-14.8%
02 社会福祉施設	53	76 (1)	-23 -(1)	-30.3%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	76	104 (1)	-28 -(1)	-26.9%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	22	17	5	29.4%
03 その他の接客	10	5	5	100.0%
14 接客娯楽	32	23	9	39.1%
15 清掃・と畜	16	10	6	60.0%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	11	10	1	10.0%
17 その他の事業	11	10	1	10.0%
合 計	299 (1)	323 (2)	-24 -(1)	-7.4%

※ 各欄左側の数字は休業 4 日以上 の 労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。